

第 7 次総量削減計画（愛知県）

この総量削減計画は、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第 4 条の 3 の規定に基づき、水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第 2 第 2 号口に掲げる区域について、平成23年 6 月15日付け化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針(伊勢湾)に定められた削減目標量を達成するため、必要な事項を定めるものである。

1 削減の目標

平成26年度を目標年度とする発生源別の削減目標量は、次のとおりとする。

(1) 化学的酸素要求量について

表 1 発生源別の削減目標量

	削減目標量(トン/日)	(参考) 平成21年度における量(トン/日)
生活排水	45	51
産業排水	27	28
その他	10	11
合計	82	90

(2) 窒素含有量について

表 2 発生源別の削減目標量

	削減目標量(トン/日)	(参考) 平成21年度における量(トン/日)
生活排水	29	30
産業排水	13	13
その他	20	20
合計	62	63

(3) りん含有量について

表 3 発生源別の削減目標量

	削減目標量(トン/日)	(参考) 平成21年度における量(トン/日)
生活排水	2.3	2.4
産業排水	1.3	1.3
その他	1.3	1.3
合計	4.9	5.0

2 削減目標量の達成のための方途

(1) 生活排水処理施設の整備等

伊勢湾（三河湾を含む。以下同じ。）の汚濁負荷量の削減を図るためには、工場・事業場排水はもとより、汚濁負荷割合の大きい生活排水を適正かつ効率的に処理することが必要である。

このため、市町村等と協力しながら、「全県域汚水適正処理構想」に基づき、下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水処理施設、コミュニティ・プラント等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に実施するとともに、窒素含有量及びりん含有量の削減を踏まえた高度処理化の促進、適正な維持管理の徹底等の生活排水対策を進めることにより、汚濁負荷量の削減を図る。

ア 下水道の整備等

下水道については、表4に掲げる処理人口を目標にその整備を推進する。

この目標に向けて、供用済みである矢作川流域下水道を始めとする流域下水道及び名古屋市を始めとする公共下水道においては、処理区域の拡張、水洗化の促進等を図る。建設中である新川西部流域下水道については早期供用を図る。

また、下水道終末処理場については、施設の改善及び維持管理の徹底により、排出水の水質の安定及び向上に努めるとともに、合流式下水道の改善を推進し、雨天時汚濁負荷の削減を図る。

更に、「流域別下水道整備総合計画」を踏まえ、高度処理の促進を図る。

表4 下水道整備計画

年度	行政人口（千人）	処理人口（千人）
26	7,452	5,145 【2,179】

処理人口は下水道の接続人口を、【】書きは窒素含有量又はりん含有量の高度処理人口を示す（内数）。

イ その他の生活排水処理施設の整備等

(7) 合併処理浄化槽の転換促進等

浄化槽については、既設の単独処理浄化槽について、地域の実情に応じ、合併処理浄化槽への転換の促進を図るとともに、あわせて窒素含有量又はりん含有量の削減ができる高度処理型の合併処理浄化槽の普及を推進する。

合併処理浄化槽による処理人口は723千人を目途とし、「浄化槽設置整備事業」の活用等により、表5に掲げる合併処理浄化槽の補助対象基数を目標に、その整備を促進するものとする。

表5 浄化槽設置整備計画

年度	補助対象基数（平成22～26年度累計）
26	16,000

(1) 農業集落排水処理施設、コミュニティ・プラント等の整備

農業集落の生活排水を処理するため、農業集落排水処理施設の整備を表6に掲げる処理人口を目標に推進する。

表6 農業集落排水処理施設整備計画

年度	処理人口(千人)
26	230

処理人口は計画処理人口を示す。

また、比較的小規模な人口密集地域においては、コミュニティ・プラントの整備を促進するとともに、漁業集落においては、漁業集落排水施設の整備を推進する。

更に、既存の農業集落排水処理施設等については、高度処理化に配慮しつつ維持管理の徹底を図り、排出水の水質の安定及び向上に努める。

ウ 浄化槽対策

浄化槽については、建築基準法(昭和25年法律第201号)水質汚濁防止法及び浄化槽法(昭和58年法律第43号)に基づき、適正な設置、法定検査、保守点検及び清掃の徹底等により、排出水の水質の安定及び向上に努める。

エ し尿処理施設対策

し尿処理施設については、施設の高度処理化及び維持管理の徹底により、排出水の水質の安定及び向上に努める。

(2) 総量規制基準の設定

指定地域内事業場については、排出水の水質の実態、排水処理技術水準の動向、汚濁負荷量の削減のために講じられた措置等を考慮して適切な総量規制基準を定め、その遵守を立入検査等を行うことにより徹底し、汚濁負荷量の削減を図る。

特に、新・増設の施設については、既設の施設に比較してより高度な排水処理技術の導入が可能であることから、特別の総量規制基準を定めることにより、汚濁負荷量の削減を図る。

総量規制基準の設定に当たっては、その基礎となるCc等の値等は、「化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲」(平成18年環境省告示第134号)、「窒素含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲」(平成18年環境省告示第135号)及び「りん含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲」(平成18年環境省告示第136号)により定めることとし、特定の業種については、この区分を更に生産工程の別、排水量の規模の別等により細分し、業種の実態、中小企業の実情等を考慮して適切に設定する。

(3) その他の汚濁発生源に係る対策

その他の汚濁発生源については、地域における汚濁の発生特性を踏まえた対策を講じるとともに、発生源が多岐にわたることから、排出特性の把握に努め、汚濁負荷の実態に応じた削減努力を促し、汚濁負荷量の削減を図る。

ア 生活排水対策

生活排水対策については、水質汚濁防止法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（平成15年愛知県条例第7号）の規定により策定した「生活排水対策に関する基本方針」に基づき、市町村と協力し、全県的な県民運動の展開等の広域的な施策を実施するとともに、市町村が推進する対策の総合調整等を行う。

また、生活排水対策の実施が特に必要と認められる地域については、生活排水対策重点地域に指定するなどして、市町村が主体となって実施する計画的かつ総合的な生活排水対策を推進する。

イ 総量規制基準の適用されない事業場等に対する対策

総量規制基準の適用されない工場・事業場のうち、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量の削減を目的とした「小規模事業場等排水対策指導要領」の対象となる工場・事業場については、技術マニュアル等による排水処理施設の設置や維持管理の徹底等による汚濁負荷量削減の指導等を行う。

その他の事業場等については、排出水の特性等について、その実態把握に努め、適正な排水処理その他汚濁負荷量の削減のために必要な措置を講じるよう指導等を行う。

ウ 農地からの負荷削減対策

「食と緑の基本計画2015」に基づく取組、「愛知県環境と安全に配慮した農業推進計画」に基づく施肥技術の開発、改善及び普及、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成11年法律第110号）の活用等を通じて、肥料及び有機質資材の適正施用を図ること等により、農地に由来する汚濁負荷量の削減を図る。

エ 畜産排水対策

畜産排水については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）、「食と緑の基本計画2015」、「畜産経営に起因する環境汚染防止対策指導要領」等に基づき、家畜排せつ物の適正な処理を推進すること等により、家畜排せつ物に由来する汚濁負荷量の削減を図る。

オ 養魚排水対策

養魚場からの負荷削減を図るため、給餌量の節減、汚濁負荷量の少ない飼餌料の使用等の促進を図るとともに、飼育水の浄化及び再利用等の地域の実情に応じた適切な措置を講ずる。

(4) 環境教育、啓発等

本計画の実効を期するためには、県民及び事業者の水質保全に関する認識を深め、水質汚濁防止のための自主的な環境保全活動の促進を図ることが必要なことから、「愛知県環境学習基本方針」に基づきあいち環境学習プラザ等様々な体験の場や学習の機会の提供、環境に関する情報提供等を推進する。

県民に対しては、インターネット、新聞、テレビ・ラジオ放送、パンフレット等の広報手段により、また、環境月間の事業や生活排水クリーンキャンペーン、水生生物調査等の中で公共用水域の水質保全及び水辺への親水性についての意識を高めるとともに、食物残さの流出防止等の浄化対策の実践や河川等へのごみの投棄の防止等についての啓発活動を行う。

児童、生徒等に対しては、学校教育の中で水質保全に対する正しい知識や水質保全意識の普及及び啓発に努める。

事業者に対しては、各種団体を通じ、また、各種講演会を開催するなどして、本計画の趣旨及び内容の周知徹底に努め、総量規制基準の遵守はもとより、汚濁負荷量の削減のための自主的な環境保全活動の努力と協力を要請していく。

(5) その他汚濁負荷量の総量の削減に関し必要な事項

ア 直接浄化対策

(ア) 底質改善対策

底質汚泥による水質の悪化を防止するため、三河湾、堀川、油ヶ淵等において、底質汚泥のしゅんせつ及び覆砂並びに深掘跡の埋戻しを行う。

(イ) 河川等の直接浄化対策

伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減に資するため、流入する経路となる河川等において、礫間^{れき}間接触酸化法などによる浄化を実施するとともに多自然川づくりを推進する。

(ウ) 海浜、干潟等の保全

生態系に配慮し、砂浜、干潟、藻場等の保全を推進する。

(エ) 干潟・浅場の造成

水質浄化機能が高く、生物多様性に富んだ干潟・浅場の造成を推進する。

イ 水質改善に資する漁業活動の推進

漁業活動による水質改善策として、海域中の自然にある栄養塩を利用して行うノリ等の養殖、水産資源の管理などによる水生生物の安定的な漁獲を推進する。特に、懸濁物質及びプランクトンの海域中からの効率的な取出しに寄与するアサリ漁獲の安定化に資する取組を推進する。

ウ 里海再生の推進

人の手を適切に加えることにより生物多様性及び生物生産性が高まった里海を目指し、里海概念や重要性について啓発等を図るとともに、「きれいな海」、「豊かな海」、「親しめる海」という視点から里海再生を推進する。

エ 森林整備の推進

森林が有する水源かん養機能の維持及び向上は水質改善に資することから、「食と緑の基本計画2015」に基づき、植林、間伐等を実施し、適切な森林整備を推進する。

オ その他の対策

伊勢湾の水質改善には、水質浄化などの機能を持つ健全な水循環の確保が必要であるため、平成18年3月に策定した「あいち水循環再生基本構想」に基づく取組の推進を図る。

カ 監視体制の整備

伊勢湾の水質汚濁の状況及び汚濁負荷量の状況を的確に把握するため、公共用水域及び汚濁発生源について、引き続き効果的な監視体制の整備を図る。

キ 調査研究体制の整備

伊勢湾浄化の施策を推進するために、環境調査センター、あいち産業科学技術総合センター、農業総合試験場、水産試験場等の県が設置する調査研究機関を中心に調査研究体制を整備し、大学及び民間の研究機関とも連携を図りつつ、調査研究や技術開発を積極的に推進するとともに、工場・事業場に対しては、排水処理等の技術指導を進めていく。

ク 中小企業者等への助成措置

中小企業者等に対しては、現在、県が行っている「環境対策資金融資制度」、「農業近代化資金制度」等の融資制度や「農畜産業振興事業費補助金」等を利用するよう啓発及び指導を行う。